

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	小本小学校屋外運動場整備事業	事業番号	A-2-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	18,727 (千円)	全体事業費	18,727 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で被災した小本小学校の移転復旧事業については、用地買収及び一次造成工事が完了し、現在は校舎及び体育館の建築工事を進めている。</p> <p>屋外運動場についても、次の点から施設の検討及び設計を進め、平成 26 年 8 月に災害査定を受検、事業予定面積が確定したところである。</p> <p>①学校体育活動・運動部活動を行うにあたり必要な運動場の広さを確保する</p> <p>②津波警報発令時、地区住民及び三陸縦貫道路・国道 455 号からの自動車避難の車両を受け入れるために必要なスペースと、緊急時のドクターヘリ等の離着陸エリアを確保する</p> <p>今般、平成 26 年度～平成 27 年度において、小本小学校が移転復旧する際に追加整備した屋外運動場 (小中共用) を整地する。</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P19 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【P19 事業計画】</p> <p>事業名：小本小・中学校移転事業</p> <p>事業概要：小本小・中学校の津波浸水区域外への新築移転</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>屋外運動場整備 (12 月着手予定)</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <p>屋外運動場整備 (平成 28 年 1 月完了予定)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小本小学校は、津波により甚大な被害を受け、津波浸水区域外への移転復旧が必要となっている (文部科学省による移転復旧に関する災害査定を全て終了)。</p> <p>現在は、高台にある仮設校舎で学校を再開しているが、早期に教育環境を正常化する必要がある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>公立学校施設災害復旧事業において、次のとおり復旧を進める。</p> <p>平成 24 年度～平成 25 年度 用地取得及び一次造成工事</p> <p>平成 26 年度～平成 27 年度 校舎、屋内運動場等の建設</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	小本中学校屋外運動場整備事業	事業番号	A-2-2
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	21,145 (千円)	全体事業費	21,145 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で被災した小本中学校の移転復旧事業については、用地買収及び一次造成工事が完了し、現在は校舎及び体育館の建築工事を進めている。</p> <p>屋外運動場についても、次の点から施設の検討及び設計を進め、平成 26 年 8 月に災害査定を受検、事業予定面積が確定したところである。</p> <p>①学校体育活動・運動部活動を行うにあたり必要な運動場の広さを確保する</p> <p>②津波警報発令時、地区住民及び三陸縦貫道路・国道 455 号からの自動車避難の車両を受け入れるために必要なスペースと、緊急時のドクターヘリ等の離着陸エリアを確保する</p> <p>今般、平成 26 年度～平成 27 年度において、小本中学校が移転復旧する際に追加整備した屋外運動場 (小中共用) を整地する。</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P19 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【P19 事業計画】</p> <p>事業名：小本小・中学校移転事業</p> <p>事業概要：小本小・中学校の津波浸水区域外への新築移転</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 26 年度>					
屋外運動場整備 (12 月着手予定)					
<平成 27 年度>					
屋外運動場整備 (平成 28 年 1 月完了予定)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小本中学校は、津波により甚大な被害を受け、津波浸水区域外への移転復旧が必要となっている (文部科学省による移転復旧に関する災害査定を全て終了)。</p> <p>現在は、高台にある仮設校舎で学校を再開しているが、早期に教育環境を正常化する必要がある。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>公立学校施設災害復旧事業において、次のとおり復旧を進める。</p> <p>平成 24 年度～平成 25 年度 用地取得及び一次造成工事</p> <p>平成 26 年度～平成 27 年度 校舎、屋内運動場等の建設</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	保育所等の複合化・多機能化推進事業	事業番号	B-3-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (間接)	
総交付対象事業費	21,504 (千円)		全体事業費	21,504 (千円)	
事業概要					
<p>放課後児童クラブの整備 ※既配分内容 (第 1 回配分額) 建築工事費 20,960 千円 設計監理費 544 千円 計 21,504 千円</p> <p>(事業間流用による経費の変更) 資材高騰及び消費税増税分を反映した設計により建築工事費が増額したため、◆B-3-1 保育園用地取得及び整地事業 (小本駅周辺) より 2,150 千円 (国費: 1,433 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 21,504 千円 (国費: 14,336 千円) から 23,654 千円 (国費: 15,769 千円) に増額。</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P18 に以下のとおり記載されている。 【復興に向けての対策】 「小本保育園は、津波浸水区域外へ移転し安全な場所に整備します。」 【事業計画】 小本保育園・小本放課後児童クラブ施設整備事業</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt; 建築設計、用地取得・造成工事 ※用地取得・造成工事は効果促進事業で実施</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、小本地区では住宅を始め、役場小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を進めている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
小本こども園の整備については、保育所機能 (旧小本保育園分) を災害復旧事業で移転復旧し、					

幼稚園機能を交付金事業（A-3）整備するものである。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	保育園用地取得及び整地事業	事業番号	◆B-3-1
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (間接)		
総交付対象事業費	26,240 (千円)	全体事業費	26,240 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転するために用地の取得・整地を行う。</p> <p>※既配分内容 (第 1 回配分額)</p> <p>用地取得費 11,520 千円、整地費 14,720 千円 計 26,240 千円</p> <p>(事業間流用による経費の変更)</p> <p>不動産鑑定結果による用地取得単価の減額により用地取得費が 3,114 千円 (国費 : 2,491 千円) 減額したため、B-3-1 保育所等の複合化・多機能化推進事業 (小本駅周辺) へ 1,792 千円 (国費 : 1,433 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 26,240 千円 (国費 : 20,992 千円) から 24,448 千円 (国費 : 19,559 千円) に減額。</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P18 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【復興に向けての対策】</p> <p>「小本保育園は、津波浸水区域外へ移転し安全な場所に整備します。」</p> <p>【事業計画】</p> <p>小本保育園・小本放課後児童クラブ施設整備事業</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <p>用地取得・造成工事</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <p>建築工事 ※建築工事は基幹事業で実施</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、小本地区では住宅を始め、役場小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を進めている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>小本こども園の整備については、保育所機能 (旧小本保育園分) を災害復旧事業で移転復旧し、幼稚園機能を交付金事業 (A-3) 整備するものである。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	
基幹事業と一体的に用地の取得及び整地を行う。	



(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	77,766 (千円)	全体事業費	251,138 (千円)		
事業概要					
<p>災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。</p> <p>なお、当該事業は「岩泉町復興計画 (基本計画)」P12 の「1 生活の再建」「(1) 住宅の確保」に記載のある復興に向けての対策に基づいて行うものである。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度～27 年度&gt;</p> <p>家賃低廉化に要する費用の補助</p> <p>平成 25 年度分 7,271 千円 (森の越団地)</p> <p>平成 26 年度分 34,193 千円 (森の越団地・小本団地)</p> <p>平成 27 年度分 36,302 千円 (森の越団地・小本団地) 計 77,766 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	44,435 (千円)		
事業概要					
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度～27 年度>					
家賃低減に要する費用の補助					
平成 25 年度分 992 千円 (森の越団地)					
平成 26 年度分 6,448 千円 (森の越団地・小本団地)					
平成 27 年度分 6,931 千円 (森の越団地・小本団地) 計 14,371 千円					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	44,100 (千円)		全体事業費	58,796 (千円)	
事業概要					
<p>復興地域 (被災地で嵩上げ住宅等) の浄化槽整備を促進するため、浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成する。(個人設置型)</p> <p>5 人槽            5 基 6 ~ 7 人槽      100 基 8 ~ 10 人槽      22 基</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 実績 6 基 (5 人槽 2 基、7 人槽 4 基)					
<平成 25 年度> 実績 5 基 (5 人槽 3 基、7 人槽 2 基)					
<平成 26 年度> 計画 24 基 (7 人槽 20 基、10 人槽 4 基)					
<平成 27 年度> 計画 92 基 (7 人槽 74 基、10 人槽 18 基)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた住宅等に残されたトイレによる衛生面での課題に対して早急に対応する必要がある。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					